

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	24,513 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅03(35~41、43棟)、住宅04(29~34棟)、住宅06(25~27棟)、住宅07(23~24棟)、住宅08(28棟)、集会場、住宅(1期)、住宅(2期)、住宅(3期)、自転車置場(1期)、自転車置場(2期)、自転車置場(3期)、ポンプ室、集会所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和42 ~ 令和2 年度	経過年数	2 ~ 55 年	総取得費	102,728 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,172 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	5 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	25 人	25 人	89 人	46 人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	13,304,933	支 出	人件費	5,187,656	
		国 費	3,021,333		修繕料	430,913	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	53,073
		その他	120,170		維持管理委託料	910,205	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合 計		16,446,436	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	6,581,847		
				②運営コスト	人件費	248,598	
			光熱水費	338,846			
			その他委託料	435,017			
			その他運営費(事業費)	81,926			
			小 計	1,104,387			
			合 計(①+②)	7,686,234			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	167,092 円/人		941 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
289,238 円/人		- 円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

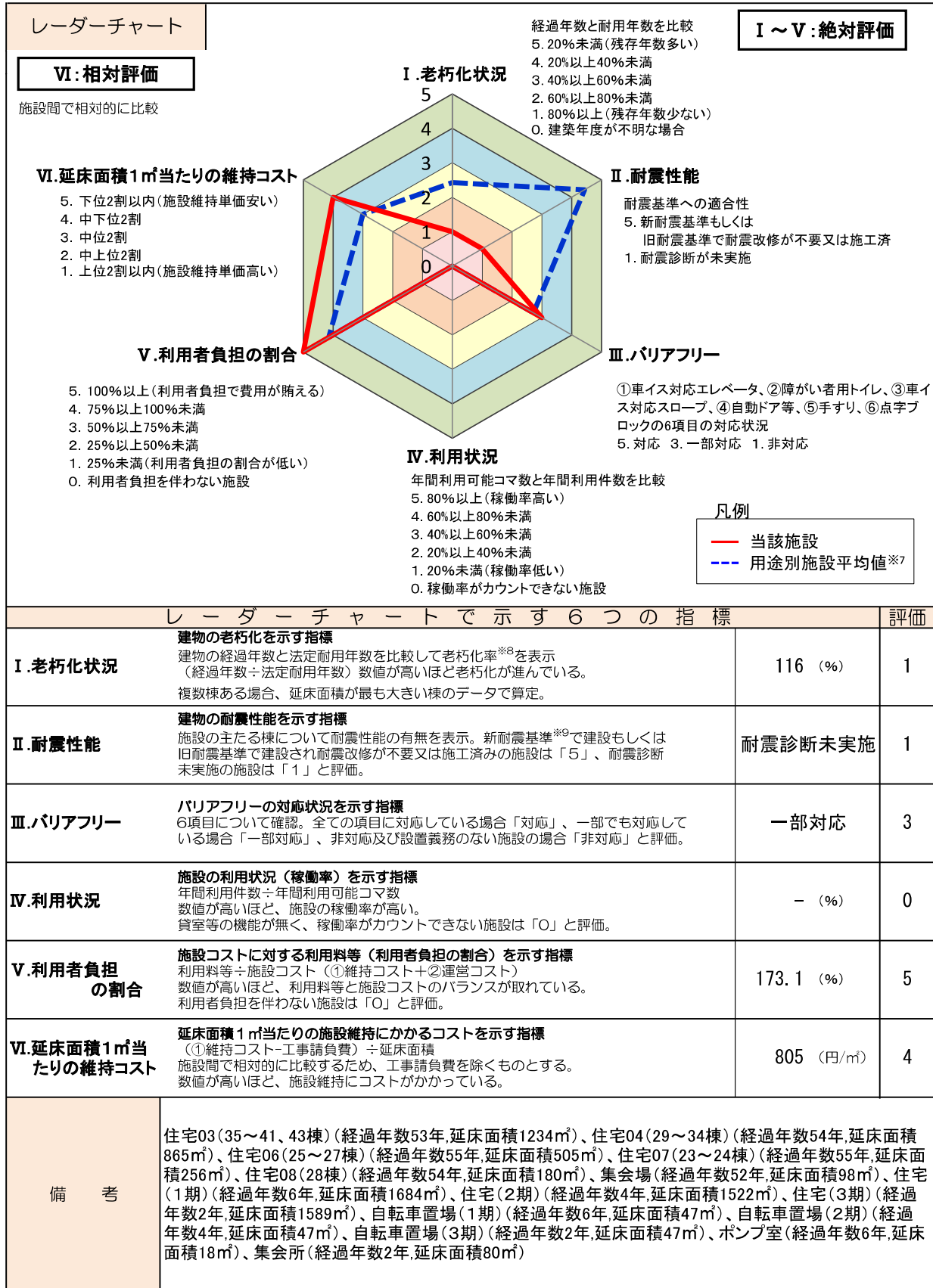
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、自転車置場(A棟西)、自転車置場(A棟東)、自転車置場(B棟西)、自転車置場(B棟東)、共用倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	13～53年	総取得費	170,279千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,954 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	88人	88人	86人	87人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	8,747,500	支 出	人件費	4,484,998	
		国費	9,845,000		修繕料	2,402,215	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	90,171
		その他	180,686		維持管理委託料	2,231,401	
		市費(一般財源)	10,324,617		敷地借上料	12,068	
	合計		29,097,803	工事請負費	18,757,567		
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	27,978,420		
				②運営コスト	人件費	540,334	
			光熱水費	298,623			
			その他委託料	216,349			
			その他運営費(事業費)	64,077			
			小計	1,119,383			
			合計(①+②)	29,097,803			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1㎡当たりの施設コスト ^{*4}				
	334,458円/人		7,359円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
100,546円/人		142円/人					
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

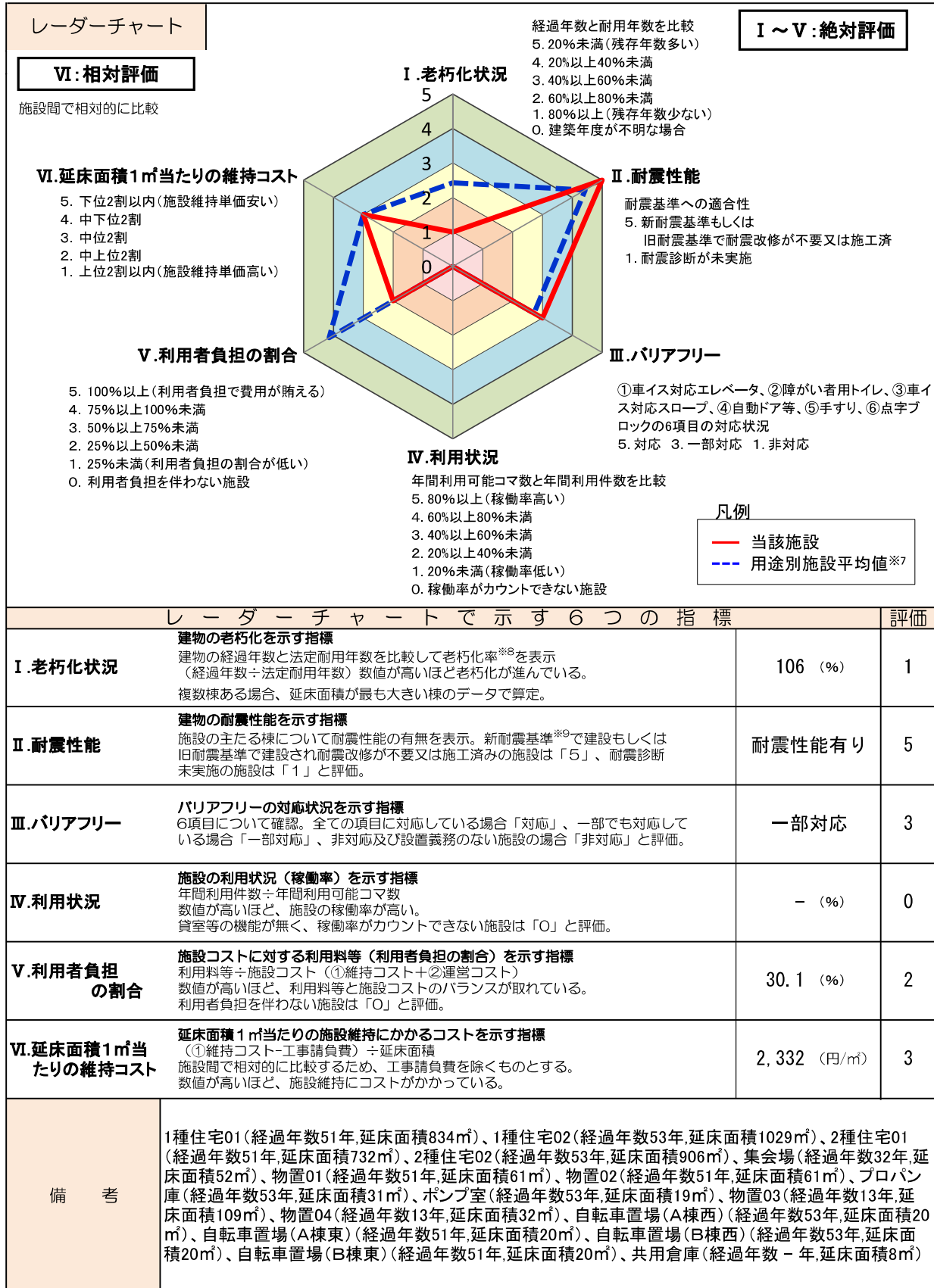
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番	敷地面積	7,581 m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

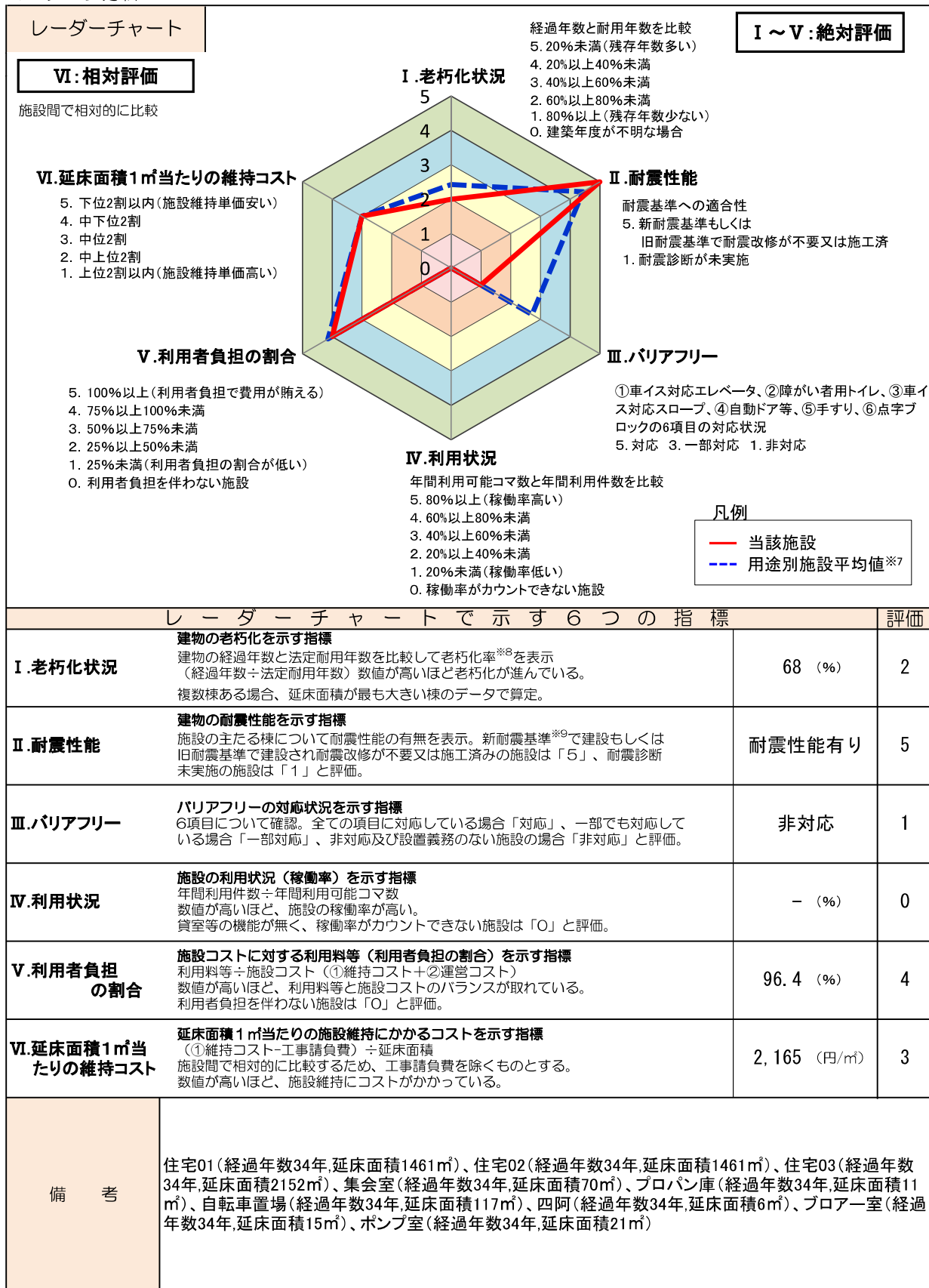
構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、四阿、プロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	34年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,314 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	63人	63人	61人	62人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	19,553,767	支 出	人件費	5,814,265	
		国 費	1,754,667		修繕料	4,399,227	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	89,608
		その他	490,402		維持管理委託料	814,753	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合 計		21,798,836	工事請負費	7,068,200		
	施設外観			その他維持費	388,613		
				小 計	18,574,666		
				②運営コスト	人件費	788,933	
			光熱水費	401,058			
			その他委託料	420,895			
			その他運営費(事業費)	91,879			
			小 計	1,702,765			
			合 計(①+②)	20,277,431			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	327,055 円/人		3,816 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
315,383 円/人		- 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。
 ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
 ※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
 ※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
 ※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数
 ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1	敷地面積	4,198 m ²
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	28年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,864 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	35人	35人	34人	35人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	12,527,167	支 出	人件費	3,155,731	
		国費	1,569,333		修繕料	1,953,967	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	69,351
		その他	138,927		維持管理委託料	1,321,736	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合計		14,235,427	工事請負費	4,972,733		
	施設外観			その他維持費	215,160		
				小計	11,688,678		
				②運営コスト	人件費	540,334	
			光熱水費	216,192			
			その他委託料	275,691			
			その他運営費(事業費)	61,943			
			小計	1,094,160			
			合計(①+②)	12,782,838			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	365,224円/人		4,463円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
357,919円/人		-円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

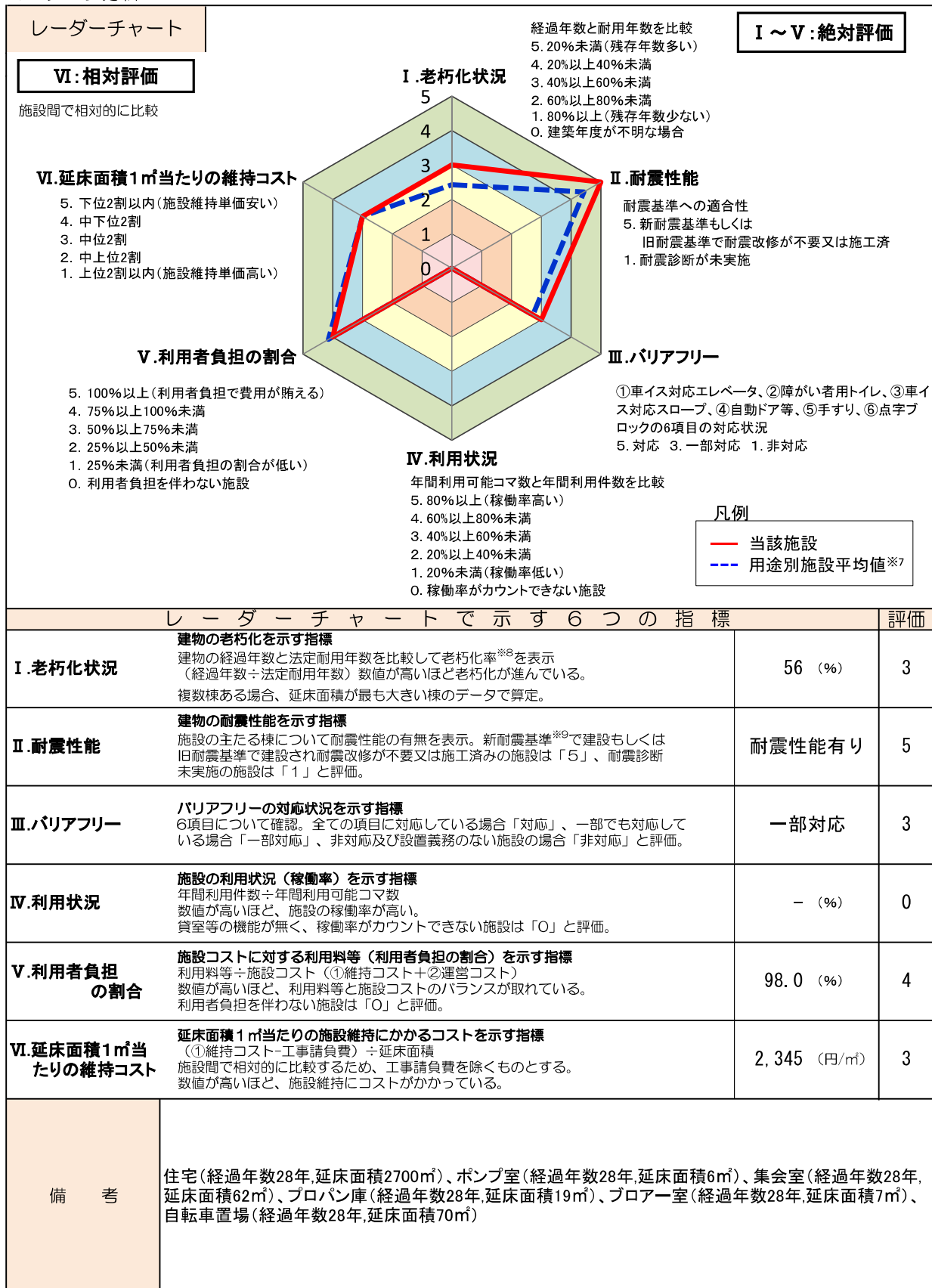
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	城山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番	敷地面積	3,219 m ²
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～令和3年度	経過年数	1～23年	総取得費	434,020千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,674 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
		22人	24人	23人	23人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	6,578,667	支 出	人件費	2,118,200	
		国 費	-		修繕料	1,675,655	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	49,795
		その他	253,899		維持管理委託料	1,052,468	
		市費(一般財源)	794,952		敷地借上料	-	
	合 計		7,627,518	工事請負費	2,098,067		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	6,994,185		
				②運営コスト	人件費	248,598	
			光熱水費	126,062			
			その他委託料	210,897			
			その他運営費(事業費)	47,776			
			小 計	633,333			
			合 計(①+②)	7,627,518			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	331,631円/人		4,556円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
286,029円/人		11円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

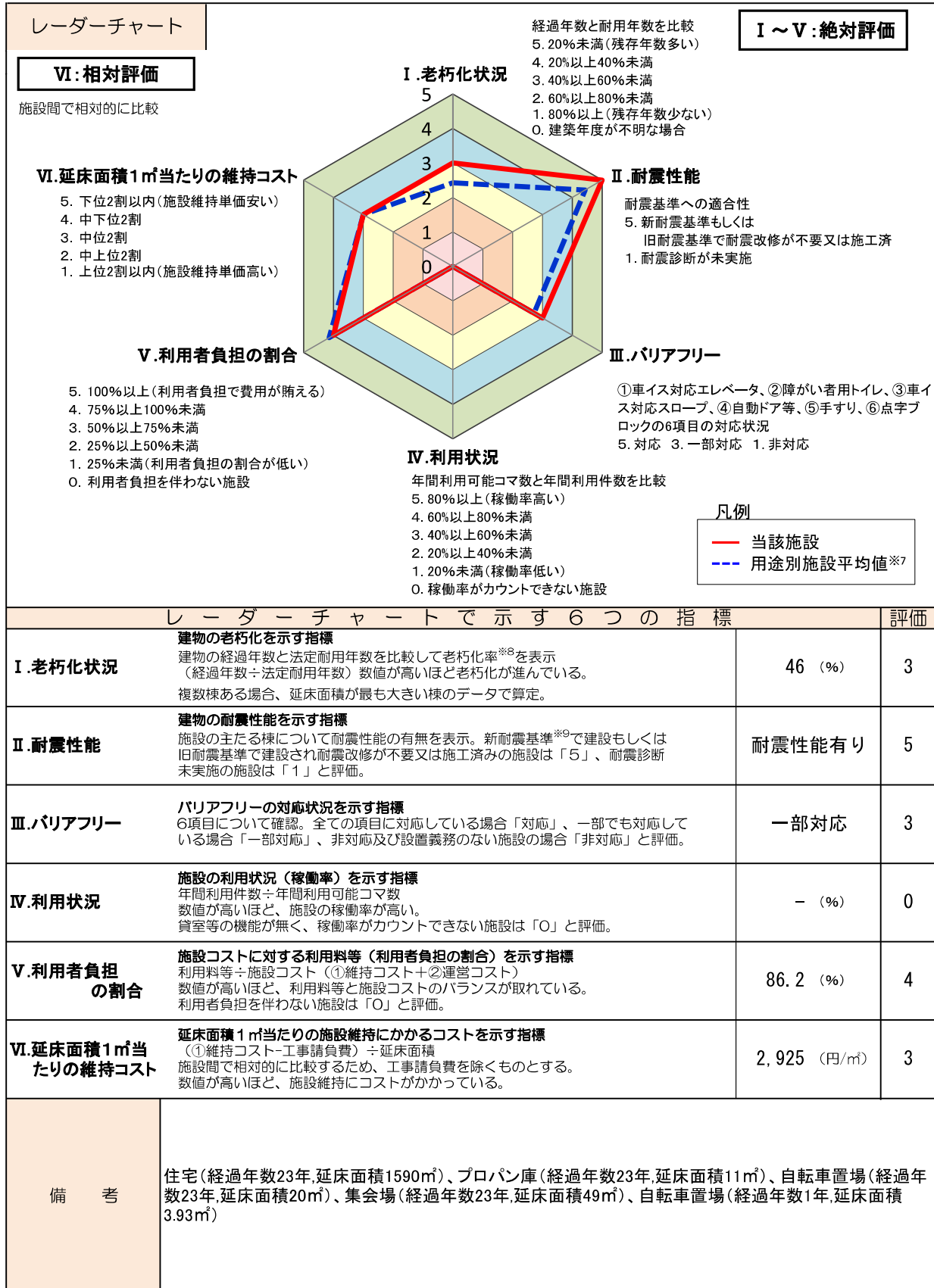
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1	敷地面積	3,558 m ²
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	20年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	22人	23人	21人	22人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	7,839,767	支 出	人件費	2,118,200	
		国費	-		修繕料	1,864,791	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	49,507
		その他	347,715		維持管理委託料	808,998	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合計		8,187,482	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	4,841,496		
				②運営コスト	人件費	248,598	
			光熱水費	128,442			
			その他委託料	209,543			
			その他運営費(事業費)	566,182			
			小計	1,152,765			
			合計(①+②)	5,994,261			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	272,466円/人		3,735円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
356,353円/人		-円/人					
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

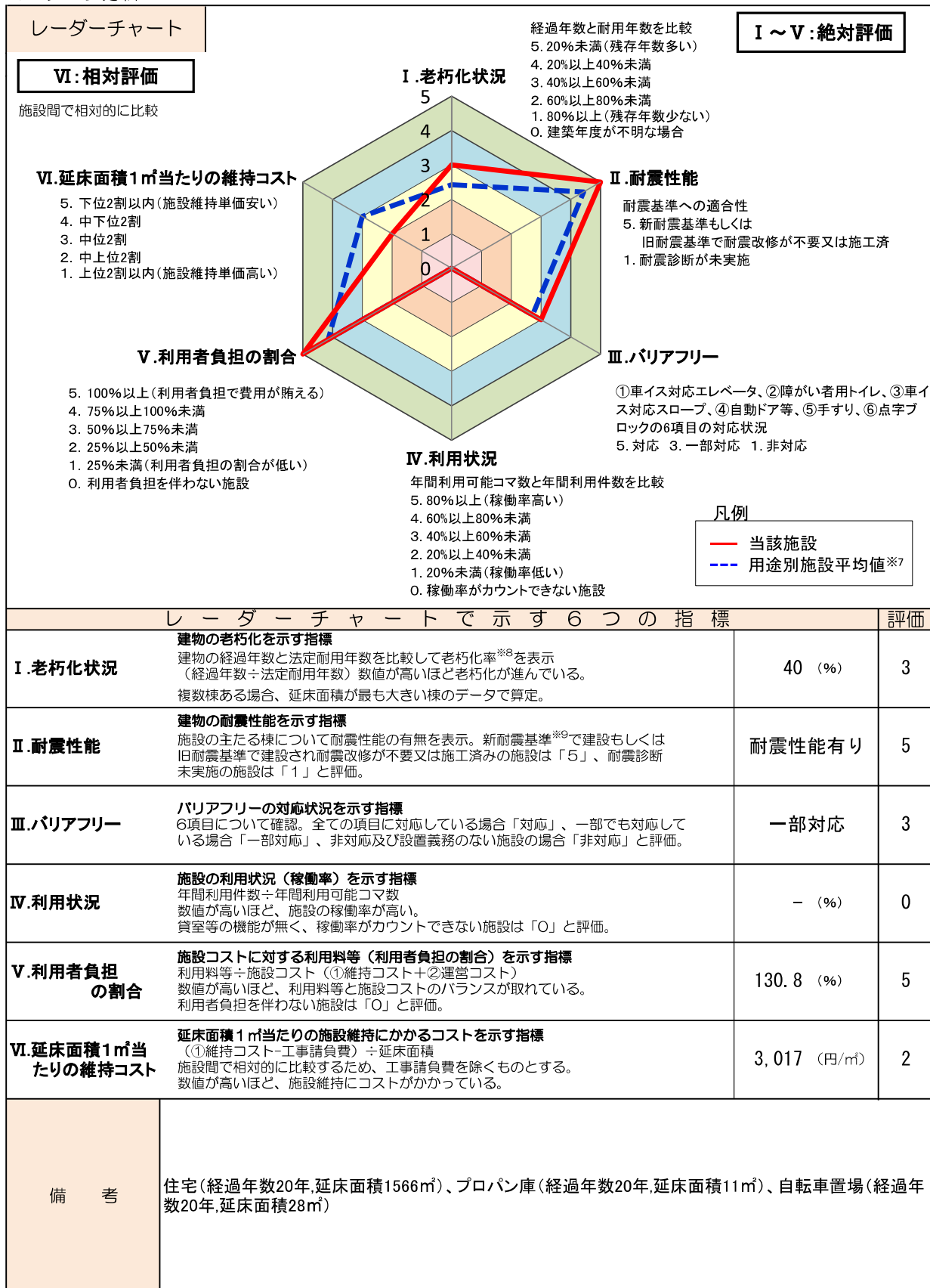
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	99
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番	敷地面積	9,258 m ²
	(西端小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	13～15年	総取得費	1,217,440,350千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,772 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	96人	96人	92人	95人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	25,830,333	支 出	人件費	6,603,198	
		国費	1,171,298		修繕料	2,756,674	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	137,985
		その他	565,216		維持管理委託料	2,036,213	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合計		27,566,847	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	11,534,070		
				②運営コスト	人件費	248,598	
			光熱水費	435,781			
			その他委託料	484,542			
			その他運営費(事業費)	88,495			
			小計	1,257,416			
			合計(①+②)	12,791,486			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	134,647円/人		2,216円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
271,898円/人		-円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

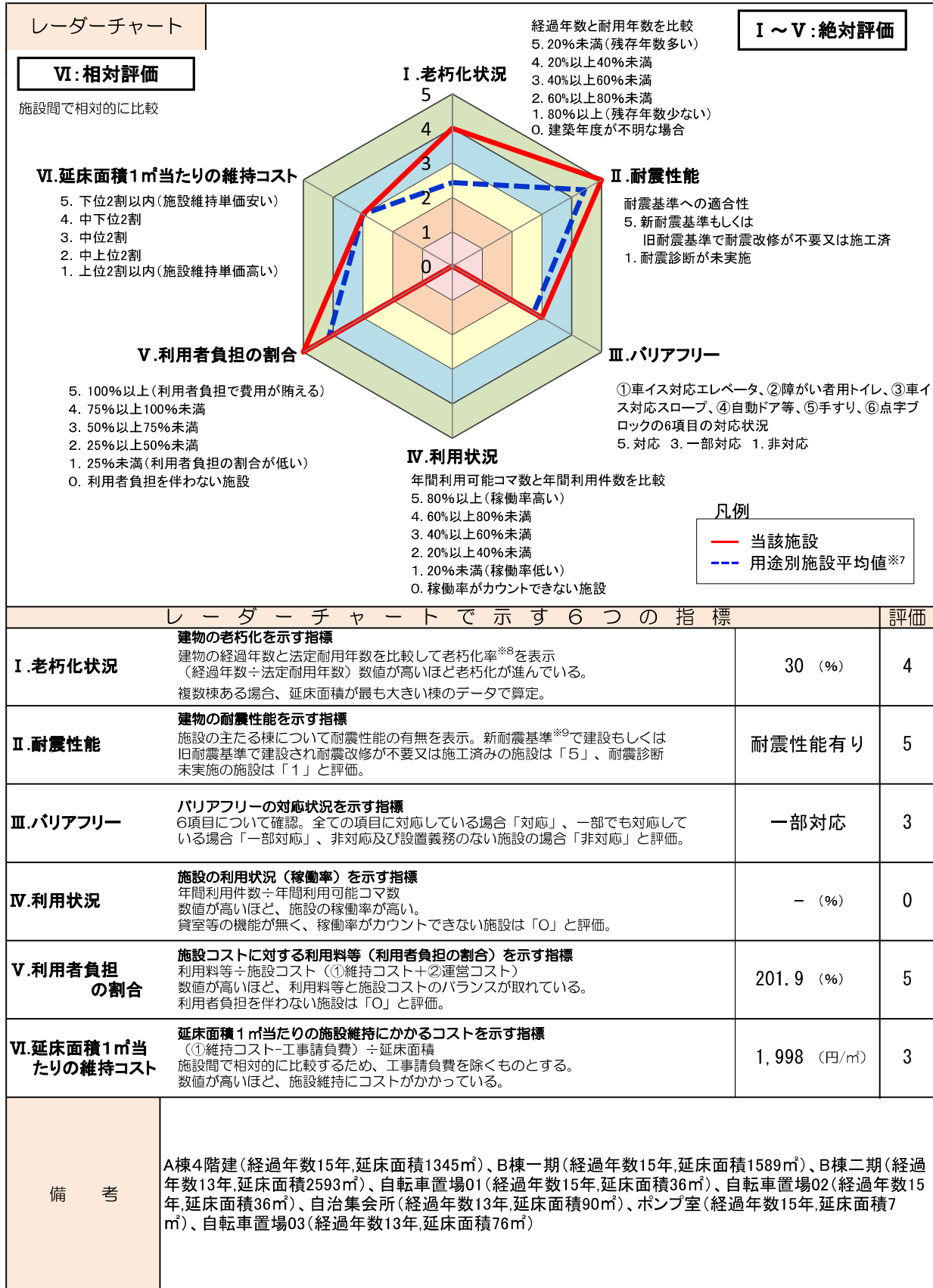
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。